

国民健康保険特別会計

令和6年度新潟県妙高市国民健康保険特別会計予算

令和6年度新潟県妙高市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,241,792千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月1日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和6年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 関根正明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		518,867
	1 国民健康保険税	518,867
2 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
3 国庫支出金		75
	1 国庫補助金	75
4 県支出金		2,491,149
	1 県補助金	2,491,149
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		223,586
	1 他会計繰入金	210,359
	2 基金繰入金	13,227
7 繰越金		1,665
	1 繰越金	1,665
8 諸収入		6,140
	1 延滞金加算金及び過料	2,139
	2 預金利子	1
	3 雑入	4,000
歳入合計		3,241,792

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務管理費		52,232
	1 総務管理費	49,956
	2 徴税費	2,002
	3 運営協議会費	183
2 保険給付費		2,443,640
	1 療養諸費	2,140,232
	2 高額療養費	292,402
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	7,504
3 国民健康保険事業費納付金		3,500
	1 療養諸費	2,140,232
	2 高額療養費	292,402
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	7,504
4 保健事業費		683,784
	1 医療給付費分	453,465
	2 後期高齢者支援金等分	176,952
5 基金積立金		53,367
	1 医療給付費分	453,465
6 公債費		42,329
	1 特定健康診査等事業費	30,164
7 諸支出金		12,165
	1 特定健康診査等事業費	30,164
8 予備費		10
	1 基金積立金	10
9 繰入金		11
	1 公債費	11
10 諸収入		18,786
	1 償還金及び還付加算金	18,786
11 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		3,241,792

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

国保

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	518,867	490,511	28,356
2 使用料及び手数料	300	300	
3 国庫支出金	75	90	△15
4 県支出金	2,491,149	2,469,266	21,883
5 財産収入	10	13	△3
6 繰入金	223,586	235,983	△12,397
7 繰越金	1,665	14,660	△12,995
8 諸収入	6,140	6,566	△426
歳入合計	3,241,792	3,217,389	24,403

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務管理費	52,232	37,538	14,694
2 保険給付費	2,443,640	2,439,430	4,210
3 国民健康保険事業費納付金	683,784	669,961	13,823
4 保健事業費	42,329	45,546	△3,217
5 基金積立金	10	13	△3
6 公債費	11	15	△4
7 諸支出金	18,786	23,886	△5,100
8 予備費	1,000	1,000	
歳出合計	3,241,792	3,217,389	24,403

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定	財源		
国県支出金	地方債	その他	
15,963		34,948	1,321
2,432,711		5,000	5,929
			683,784
12,000		2,667	27,662
		10	
			11
			18,786
			1,000
2,460,674		42,625	738,493

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

国保

(単位 : 千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	518,867	490,511	28,356
	1		国民健康保険税	518,867	490,511	28,356
		1	一般被保険者国民健康保険税	518,545	490,129	28,416
		2	退職被保険者等国民健康保険税	322	382	△ 60
2			使用料及び手数料	300	300	
	1		手数料	300	300	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	328,777	特別徴収保険税 調定額 10,781 収納率 100%	10,781
		普通徴収保険税 調定額 327,831 収納率 97.0%	317,996
2 後期高齢者支援金分現年課税分	143,919	特別徴収保険税 調定額 4,760 収納率 100%	4,760
		普通徴収保険税 調定額 143,463 収納率 97.0%	139,159
3 介護納付金分現年課税分	33,332	特別徴収保険税 調定額 4 収納率 100%	4
		普通徴収保険税 調定額 34,359 収納率 97.0%	33,328
4 医療給付費分滞納繰越分	7,828	滞納繰越分	7,828
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,067	滞納繰越分	3,067
6 介護納付金分滞納繰越分	1,622	滞納繰越分	1,622
1 医療給付費分滞納繰越分	186	滞納繰越分	186
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	69	滞納繰越分	69
3 介護納付金分滞納繰越分	67	滞納繰越分	67

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
		1	督促手数料	300	300	
3			国庫支出金	75	90	△ 15
	1		国庫補助金	75	90	△ 15
		1	出産育児一時金臨時補助金	75	90	△ 15
4			県支出金	2,491,149	2,469,266	21,883
	1		県補助金	2,491,149	2,469,266	21,883
		1	保険給付費等交付金	2,491,149	2,469,266	21,883
5			財産収入	10	13	△ 3
	1		財産運用収入	10	13	△ 3
		1	利子及び配当金	10	13	△ 3
6			繰入金	223,586	235,983	△ 12,397
	1		他会計繰入金	210,359	235,982	△ 25,623
		1	一般会計繰入金	210,359	235,982	△ 25,623
	2		基金繰入金	13,227	1	13,226
		1	財政調整基金繰入金	13,227	1	13,226
7			繰越金	1,665	14,660	△ 12,995
	1		繰越金	1,665	14,660	△ 12,995
		1	繰越金	1,665	14,660	△ 12,995
8			諸収入	6,140	6,566	△ 426
	1		延滞金加算金及び過料	2,139	3,000	△ 861
		1	一般被保険者延滞金	2,135	2,996	△ 861

節		区 分	金 額	説 明
1	督促手数料		300	保険税督促手数料 300
1	出産育児一時金臨時補助金		75	出産育児一時金臨時補助金 75
1	普通交付金		2,432,636	普通交付金 2,432,636
2	特別交付金		58,513	特別交付金 58,513
1	財産基金収入		10	財政調整基金積立金利子 10
1	保険基盤安定繰入金		126,607	保険基盤安定繰入金 126,607
2	その他一般会計繰入金		83,752	事務費 34,948 国保財政安定化支援事業 43,804 出産育児一時金補助 5,000
1	財政調整基金繰入金		13,227	財政調整基金繰入金 13,227
1	繰越金		1,665	繰越金 1,665
1	一般被保険者延滞金		2,135	延滞金 2,135

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
		2	退職被保険者等延滞金	1	1	
		3	一般被保険者加算金	1	1	
		4	退職被保険者等加算金	1	1	
		5	過料	1	1	
2			預金利子	1	1	
	1		預金利子	1	1	
3			雑入	4,000	3,565	435
	1		一般被保険者第三者納付金	600	600	
	2		退職被保険者等第三者納付金	1	1	
	3		一般被保険者返納金	120	120	
	4		退職被保険者等返納金	1	1	
	5		滞納処分費	1	1	
	6		特定健康診査等受診者負担金	2,667	2,762	△ 95
	7		雑入	610	80	530

節		説 明	
区 分	金 額		
1 退職被保険者等延滞金	1	延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 一般被保険者第三者納付金	600	交通事故等第三者行為にかかる納付金	600
1 退職被保険者等第三者納付金	1	交通事故等第三者行為にかかる納付金	1
1 一般被保険者返納金	120	返納金	120
1 退職被保険者等返納金	1	返納金	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 特定健康診査等受診者負担金	2,667	特定健康診査等受診者負担金	2,667
1 雑入	610	雑入 雇用保険料	570 40

3 歳 出

国保

(款) 1 総務管理費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1			総務管理費	52,232	37,538	14,694	15,963		34,948
	1		総務管理費	49,956	34,960	14,996	15,888		32,757
		1	一般管理費	48,097	33,227	14,870	15,888		30,898
							(県) 特別交付金		15,888
							(入) 事務費		30,898

訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	1	報酬	● 国保運営事業（一般管理費）	48,097
			会計年度任用職員報酬	1,130
	2	給料	一般職給料	11,155
			住居手当	336
	3	職員手当等	時間外勤務手当	646
			期末手当	2,308
	4	共済費	勤勉手当	2,149
			寒冷地手当	148
	8	旅費	会計年度任用職員期末手当（パート）	128
			会計年度任用職員勤勉手当（パート）	95
	10	需用費	職員共済組合負担金	3,665
			地方公務員災害補償基金負担金	24
	11	役務費	会計年度任用職員社会保険料	152
			会計年度任用職員共済組合負担金	88
	12	委託料	普通旅費	131
			会計年度任用職員費用弁償	23
	13	使用料及び賃借料	消耗品費	238
			印刷製本費	49
	18	負担金補助及び交付金	通信運搬費	2,384
			情報システム最適化業務委託料	1,970
			国保給付業務電算委託料	2,640
			国保被保険者証作成業務委託料	327
			海外療養費不正請求対策事業委託料	88
			医療費通知共同電算処理委託料	121
			ジェネリック医薬品使用差通知共同電算処理委託料	45
			国保情報集約システム運用管理業務委託料	921
			柔整療養費支給適正化共同事業委託料	330
			国保市町村事務処理標準システム導入委託料	12,364
			国保資格確認書等作成委託料	3,025
			高速自動車道通行料	49

(款) 1 総務管理費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	1	1							
			2	連合会負担金	1,859	1,733	126		
							(入) 事務費	1,859	
	2		徴税費	2,002	2,043	△41	75		1,917
		1	賦課徴収費	2,002	2,043	△41	75		1,917
							(県) 特別交付金	75	
							(入) 事務費	1,917	
	3		運営協議会費	183	454	△271			183
		1	運営協議会費	183	454	△271			183
							(入) 事務費	183	
4		趣旨普及費	91	81	10			91	
	1	趣旨普及費	91	81	10			91	
						(入) 事務費	91		
2		保険給付費	2,443,640	2,439,430	4,210	2,432,711		5,000	
	1	療養諸費	2,140,232	2,126,221	14,011	2,140,232			

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			複写機使用料 78 国保市町村事務処理標準システムデータセンター基盤利用料 1,122 負担金 168 オンライン資格確認等システム運営費 168
	18 負担金補助及び交付金	1,859	● 国保運営事業 (連合会負担金) 1,859 負担金 1,859 国保団体連合会 1,859
10			
10	10 需用費	245	● 国保運営事業 (賦課徴収費) 2,002 消耗品費 30 11 役務費 1,498 印刷製本費 215 通信運搬費 1,105 12 委託料 249 手数料 393 コンビニ収納代行業務委託料 249 22 償還金利子及び割引料 10 保険税現年課税分還付加算金 10
	1 報酬	146	● 国保運営事業 (運営協議会費) 183 運営協議会委員報酬 146 8 旅費 30 費用弁償 30 10 需用費 7 消耗品費 7
	10 需用費	91	● 国保運営事業 (趣旨普及費) 91 印刷製本費 91
	5,929		

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		1	一般被保険者療養給付費	2,111,000	2,100,000	11,000	2,111,000		
							(県) 普通交付金		2,111,000
		2	退職被保険者等療養給付費	1	1		1		
							(県) 普通交付金		1
		3	一般被保険者療養費	21,000	21,377	△377	21,000		
							(県) 普通交付金		21,000
		4	退職被保険者等療養費	1	1		1		
							(県) 普通交付金		1
		5	審査手数料	8,230	4,842	3,388	8,230		
							(県) 普通交付金		8,230
	2		高額療養費	292,402	300,602	△8,200	292,402		
		1	一般被保険者高額療養費	292,000	300,000	△8,000	292,000		
							(県) 普通交付金		292,000
		2	退職被保険者等高額療養費	1	1		1		
							(県) 普通交付金		1
		3	一般被保険者高額介護合算療養費	400	600	△200	400		
							(県) 普通交付金		400
		4	退職被保険者等高額介	1	1		1		

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18 負担金補助及び交付金	2,111,000	● 一般被保険者療養給付費 診療報酬 2,111,000
	18 負担金補助及び交付金	1	● 退職被保険者等療養給付費 診療報酬 1
	18 負担金補助及び交付金	21,000	● 一般被保険者療養費 療養費 21,000
	18 負担金補助及び交付金	1	● 退職被保険者等療養費 療養費 1
	12 委託料	8,230	● 審査手数料 診療報酬請求明細書審査支払委託料 8,230
	18 負担金補助及び交付金	292,000	● 一般被保険者高額療養費 高額療養費 292,000
	18 負担金補助及び交付金	1	● 退職被保険者等高額療養費 高額療養費 1
	18 負担金補助及び交付金	400	● 一般被保険者高額介護合算療養費 高額介護合算療養費 400
	18 負担金補助及び交付金	1	● 退職被保険者等高額介護合算療養費 高額介護合算療養費 1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
							特 定 財 源			
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	2	4	護合算療養費				(県) 普通交付金 1			
			3	移送費	2	2	2			
			1	一般被保険者移送費	1	1	1	(県) 普通交付金 1		
				2	退職被保険者等移送費	1	1	1	(県) 普通交付金 1	
	4	4	出産育児諸費	7,504	9,004	△1,500	75		5,000	
			1	出産育児一時金	7,504	9,004	△1,500	75	5,000	(国) 出産育児一時金臨時補助金 75 (入) 出産育児一時金補助 5,000
	5	1	葬祭諸費	3,500	3,600	△100				
			葬祭費	3,500	3,600	△100				
			×	傷病手当金		1	△1			
	3	1	国民健康保険事業費納付金	683,784	669,961	13,823				
医療給付費分			453,465	440,617	12,848					
1			一般被保険者医療給付費分	453,358	440,510	12,848				

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18 負担金補助及び交付金	1	● 一般被保険者移送費 移送費 1 1
	18 負担金補助及び交付金	1	● 退職被保険者等移送費 移送費 1 1
2,429			
2,429	12 委託料	4	● 出産育児一時金 7,504 審査委託料 4 出産育児一時金 7,500
	18 負担金補助及び交付金	7,500	
3,500			
3,500	18 負担金補助及び交付金	3,500	● 葬祭費 3,500 葬祭費 3,500
683,784			
453,465			
453,358	18 負担金補助及び交付金	453,358	● 国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) 453,358 国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分) 453,358

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款	項目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2 退職被保険者等医療給付費分	107	107				
	2	後期高齢者支援金等分	176,952	181,463	△4,511			
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	176,906	181,417	△4,511			
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	46	46				
	3	介護納付金分	53,367	47,881	5,486			
	1	介護納付金分	53,367	47,881	5,486			
4		保健事業費	42,329	45,546	△3,217	12,000		2,667
	1	特定健康診査等事業費	30,164	33,554	△3,390	12,000		2,667
	1	特定健康診査等事業費	30,164	33,554	△3,390	12,000		2,667
						(県) 特別交付金	12,000	
						(諸) 特定健康診査等受診者負担金		2,667

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
107	18 負担金補助及び交付金	107	● 国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者等医療給付費分) 107 国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者等医療給付費分) 107
176,952			
176,906	18 負担金補助及び交付金	176,906	● 国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分) 176,906 国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金等分) 176,906
46	18 負担金補助及び交付金	46	● 国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者等後期高齢者支援金等分) 46 国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者等後期高齢者支援金等分) 46
53,367			
53,367	18 負担金補助及び交付金	53,367	● 国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分) 53,367 国民健康保険事業費納付金 (介護給付金分) 53,367
27,662			
15,497			
15,497	1 報酬	2,678	● 特定健康診査等事業費 30,164 会計年度任用職員報酬 2,678
	3 職員手当等	296	会計年度任用職員期末手当 (パート) 170 会計年度任用職員勤勉手当 (パート) 126
	4 共済費	324	会計年度任用職員社会保険料 204 会計年度任用職員共済組合負担金 120
	7 報償費	136	講師謝金 92 健康診査結果提供者報償品 44
	8 旅費	91	普通旅費 10 費用弁償 2
	10 需用費	414	会計年度任用職員費用弁償 79 消耗品費 269

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4	1	1							
			2	保健事業費	12,165	11,992	173		
	1	1	疾病予防費	12,165	11,992	173			
5			基金積立金	10	13	△3			10
	1	1	基金積立金	10	13	△3			10
			財政調整基金積立金	10	13	△3			10
						(財) 財政調整基金積立金利子		10	
6			公債費	11	15	△4			
	1	1	公債費	11	15	△4			
			利子	11	15	△4			
7			諸支出金	18,786	23,886	△5,100			

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 役務費	2,943	燃料費 145 通信運搬費 1,200
	12 委託料	23,224	手数料 1,743 特定健康診査等委託料 23,224
	13 使用料及び賃借料	58	保健指導電子書籍使用料 33 保健事業ツール使用料 25
	12,165		
	1 報酬	3,352	● 疾病予防費 12,165 会計年度任用職員報酬 3,352
	3 職員手当等	658	会計年度任用職員期末手当 (パート) 378 会計年度任用職員勤勉手当 (パート) 280
	4 共済費	716	会計年度任用職員社会保険料 453 会計年度任用職員共済組合負担金 263
	7 報償費	20	講師謝金 20 費用弁償 28
	8 旅費	103	会計年度任用職員費用弁償 75 消耗品費 129
	10 需用費	129	通信運搬費 137 補助金 7,050
	11 役務費	137	人間ドック助成金 7,050
	18 負担金補助及び交付金	7,050	
	24 積立金	10	● 財政調整基金積立金 10 財政調整基金積立金 (利子分) 10
	11		
	11		
	11 22 償還金利子及び割引料	11	● 利子 11 一時借入金利子 11
	18,786		

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1		償還金及び還付加算金	18,786	23,886	△5,100			
		1	一般被保険者保険税還付金	3,400	3,500	△100			
		2	退職被保険者等保険税還付金	120	120				
		3	償還金	15,266	20,266	△5,000			
8			予備費	1,000	1,000				
	1		予備費	1,000	1,000				
		1	予備費	1,000	1,000				

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
18,786			
3,400	22 償還金利子及び割引料	3,400	● 一般被保険者保険税還付金 3,400 保険税過年度還付金 3,300 保険税過年度還付加算金 100
120	22 償還金利子及び割引料	120	● 退職被保険者等保険税還付金 120 保険税過年度還付金 100 保険税過年度還付加算金 20
15,266	22 償還金利子及び割引料	15,266	● 償還金 15,266 保険給付費等交付金精算返納金 15,000 国民健康保険事業費納付金精算返納金 266
1,000			
1,000			
1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期 末 手 当 (年間支給率)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	146				146		146	
	計	15	146				146		146	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	367				367		367	
	計	15	367				367		367	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	△ 221				△ 221		△ 221	
	計	0	△ 221				△ 221		△ 221	

2 一般職 (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	16	7,160	11,155	6,764	25,079	4,969	30,048	
前年度	18	6,818	12,502	6,567	25,887	5,231	31,118	
比 較	△ 2	342	△ 1,347	197	△ 808	△ 262	△ 1,070	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当
		本年度			336		646		2,984
前年度			330	80	645		3,245	2,091	
比 較			6	△ 80	1		△ 261	559	
職員手当の内訳	区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当			
	本年度	148							
	前年度	176							
	比 較	△ 28							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	4	11,155	5,587	16,742	3,689	20,431	
前年度	4	12,502	5,949	18,451	4,123	22,574	
比 較	0	△ 1,347	△ 362	△ 1,709	△ 434	△ 2,143	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当
		本年度			336		646		2,308
前年度			330	80	645		2,627	2,091	
比 較			6	△ 80	1		△ 319	58	
職員手当の内訳	区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当			
	本年度	148							
	前年度	176							
	比 較	△ 28							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12	7,160		1,177	8,337	1,280	9,617	
前年度	14	6,818		618	7,436	1,108	8,544	
比 較	△ 2	342		559	901	172	1,073	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当
		本年度							676
前年度							618		
比 較							58	501	
職員手当の内訳	区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当			
	本年度								
	前年度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,347	給与改定に伴う増減分	420	人事院勧告等に伴う前年度の給与改定に伴う増分 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	230	昇給に伴う増分
		その他の増減分	△ 1,997	職員の会計間の異動等による増減分 職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増減 0人
職員手当	197	制度改正に伴う増減分	647	職員の勤勉手当の支給率改定に伴う増分 勤勉手当改定実施時期 令和5年12月1日
			88	会計年度任用職員の期末手当の支給率改定に伴う増分 期末手当改定実施時期 令和6年4月1日
			58	会計年度任用職員の勤勉手当の支給に伴う増分 勤勉手当運用開始時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 450	職員の会計間の異動等による増減分

(前年度の給料改定率：4.02%)

※給料改定率とは、給料改定による給料の増減額を改定前の額で除した率

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	231,250
	平均給与月額 (円)	269,952
	平均年齢	30歳11月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	259,575
	平均給与月額 (円)	337,513
	平均年齢	35歳4月

イ 初任給

区分	学歴	行政職
妙高市	高校卒	166,600 円
	大学卒	196,200 円
国	高校卒	166,600 円
	大学卒(Ⅱ種)	196,200 円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	3	75.0	1級		
	2級			2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	計	4	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1級	2	50.0	1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級					
	計	4	100.0	計		

(級別の主な職務分類)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等のうち指定する職務	課長等の職務及び課長補佐等のうち指定する職務	課長補佐等の職務及び係長等のうち指定する職務	係長・副参事・主査等の職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区分	分	合計	行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	異